

# 2015年度 決算説明会

2016年5月12日  
三菱ガス化学株式会社

# 2015年度・2016年度 トピックス

中期経営計画 MGC Advance2017 基本方針	2015年度(実績)/2016年度(予想)の取り組み
中核事業を中心とした既存事業の収益力強化	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ トリニダード・トバゴでのメタノール・DMEプロジェクトの最終投資決定</li><li>➤ メチルアミン製造設備の更新</li><li>➤ メタクリル酸グリシジル(GMA)の増強決定(自動車向けトップコート向け等に需要好調)</li><li>➤ PQQ(ピロロキノリンキノン)の国内販売を開始</li><li>➤ 国内地熱事業の進展(岩手県、秋田県、北海道)</li><li>➤ 世界最高屈折率(1.80)のメガネレンズモノマーを開発</li><li>➤ 特殊ポリカーボネート(PC)の能力増強を決定(モバイル機器向けカメラレンズ用途で需要好調)</li><li>➤ カナダシェールガス・LNGプロジェクトの条件付き最終投資決定</li></ul>

## 2015年度・2016年度 トピックス(続き)

<b>中期経営計画 MGC Advance2017 基本方針</b>	<b>2015年度(実績)/2016年度(予想)の取り組み</b>
不採算事業の再構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 日本サーキット工業(株)の解散決定</li> <li>➤ 新潟工場でのアンモニア生産停止/ユーティリティ最適化</li> </ul>
新規事業の創出と育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ QOLイノベーションセンター白河の設置</li> <li>➤ LiBH4系固体電解質の量産化技術を開発(東北大学と連携)</li> <li>➤ 事業戦略室の設置(M&amp;A検討の加速と新規事業の事業化戦略の推進)</li> </ul>
グループ全体の経営効率改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 事業経営単位(BMU)導入に向けた取り組みを継続</li> </ul>
(その他)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 単元株式数の変更(1,000株→100株)及び株式併合(2株→1株)を決定</li> </ul>

# 連結業績 2015年度概要・2016年度見通し

---

## <2015年度業績概要>

- ▶ 原燃料価格の下落や円安効果により芳香族化学品やエンジニアリングプラスチックの収益が改善、(株)JSPの連結化もあり、売上高及び営業利益は増加
- ▶ 一方、メタノール市況の下落等により持分法利益が減少、親会社株主に帰属する当期純利益は減益
- ▶ 前回予想(2016年2月3日公表) との比較では、全セグメントが上振れ

## <2016年度業績見通し>

- ▶ 円高による収益悪化に加え、エレクトロニクスケミカルの競合激化、低調なメタノール市況の継続等により、減収減益を予想

# 連結 2015年度 損益計算書

【単位：億円】

	2014年度 実績	2015年度 実績	増 減		2015年度 前回予想*
			金額	%	
売上高	5,295	5,935	639	12.1%	6,000
営業利益	149	340	190	126.8%	285
(持分法利益)	(278)	(166)	(▲112)	-	(140)
(その他営業外損益)	(▲8)	(▲52)	(▲43)	-	(▲55)
経常利益	420	454	34	8.2%	370
(特別損益)	(40)	(4)	(▲36)	-	-
税金等調整前当期純利益	460	458	▲1	▲0.4%	370
(法人税等)	(16)	(70)	(▲54)	-	-
(非支配株主持分)	(10)	(46)	(▲35)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	433	341	▲92	▲21.3%	290

\*2016年2月3日公表

一株当たり当期純利益(円/株)	95.97	76.92
ROE (%)	12.6	9.0
為替レート (JPY/USD)	110	120

為替影響：売上高+289億円、営業利益+67億円、経常利益+85億円

※本ページ以下に記載の数値は、金額表示は単位未満切り捨て、%表示・一株当たり指標・業績前提は単位未満四捨五入で表記しております。

# 連結 2015年度 営業外損益・特別損益

【単位：億円】

	2014年度	2015年度	増 減
営業外損益	270	114	▲ 155
持分法利益	278	166	▲ 112
金融収支	▲ 1	2	4
為替差損益	5	▲ 38	▲ 43
その他	▲ 12	▲ 16	▲ 4
特別利益	93	41	▲ 52
投資有価証券売却益	28	34	5
補助金収入	16	3	▲ 13
段階取得に係る差益	20	-	▲ 20
受取補償金	10	-	▲ 10
その他	17	4	▲ 13
特別損失	▲ 53	▲ 37	16
減損損失	▲ 11	▲ 15	▲ 4
関係会社整理損	-	▲ 11	▲ 11
事業構造改善費用	▲ 10	▲ 5	4
固定資産圧縮損	▲ 16	-	16
その他	▲ 16	▲ 5	10

- 持分法利益  
天然ガス系化学品▲140  
(メタノールの市況下落及びブルネイ拠点での定期修繕実施等)  
機能化学品+41  
(PC/POMのスプレッド拡大等)
- 為替差損益  
2015年度:期末の円高、人民元/タイバーツ安により為替差損が発生
- 投資有価証券売却益  
14年度/15年度ともに政策保有株式の売却により発生
- 減損損失  
2015年度:PCシートフィルム製造設備に係る減損損失を計上
- 関係会社整理損  
日本サーキット工業(株)の解散決定に伴い発生

(注) 本表の増減は対損益増減を示しております。

# 連結 2015年度 貸借対照表

【単位：億円】

科目	2015年 3月末	2016年 3月末	増減	科目	2015年 3月末	2016年 3月末	増減
流動資産	3,721	3,412	▲ 309	負債	3,679	3,164	▲ 514
現預金	623	840	217	買掛債務	793	608	▲ 185
売掛債権	1,527	1,364	▲ 163	有利子負債	2,156	1,814	▲ 341
棚卸資産	1,103	1,001	▲ 102	その他	729	742	12
その他	467	206	▲ 261				
固定資産	4,186	3,983	▲ 202	純資産	4,228	4,231	2
有形固定資産	2,359	2,305	▲ 53	株主資本	3,489	3,732	242
無形固定資産	92	87	▲ 4	その他包括利益累計額	286	36	▲ 249
投資その他の資産	1,734	1,590	▲ 144	非支配株主持分	452	461	9
資産合計	7,907	7,395	▲ 512	負債・純資産合計	7,907	7,395	▲ 512
				自己資本比率	47.8%	51.0%	
				一株当たり純資産(円/株)	836	854	

# 連結 2015年度 キャッシュフロー計算書

【単位：億円】

	2014年度	2015年度	増減
営業キャッシュフロー	769	846	76
税金等調整前当期純利益	460	458	▲ 1
減価償却費	237	267	29
持分法利益	▲ 278	▲ 166	112
持分法適用会社からの配当金受取額	347	186	▲ 160
運転資金等	60	109	49
法人税等支払額	▲ 57	▲ 8	48
投資キャッシュフロー	▲ 235	▲ 319	▲ 83
設備資金	▲ 218	▲ 286	▲ 67
投融資資金等	▲ 17	▲ 33	▲ 16
フリーキャッシュフロー（差引）	534	527	▲ 7
財務キャッシュフロー	▲ 250	▲ 473	▲ 223
借入金・社債増減等	▲ 191	▲ 332	▲ 140
自己株式取得	▲ 0	▲ 74	▲ 74
配当金支払額	▲ 58	▲ 66	▲ 8
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	▲ 22	▲ 88
現金及び現金同等物の増減額（合計）	353	31	▲ 322
現金及び現金同等物の期末残高	726	758	31

## 連結 2016年度 業績予想

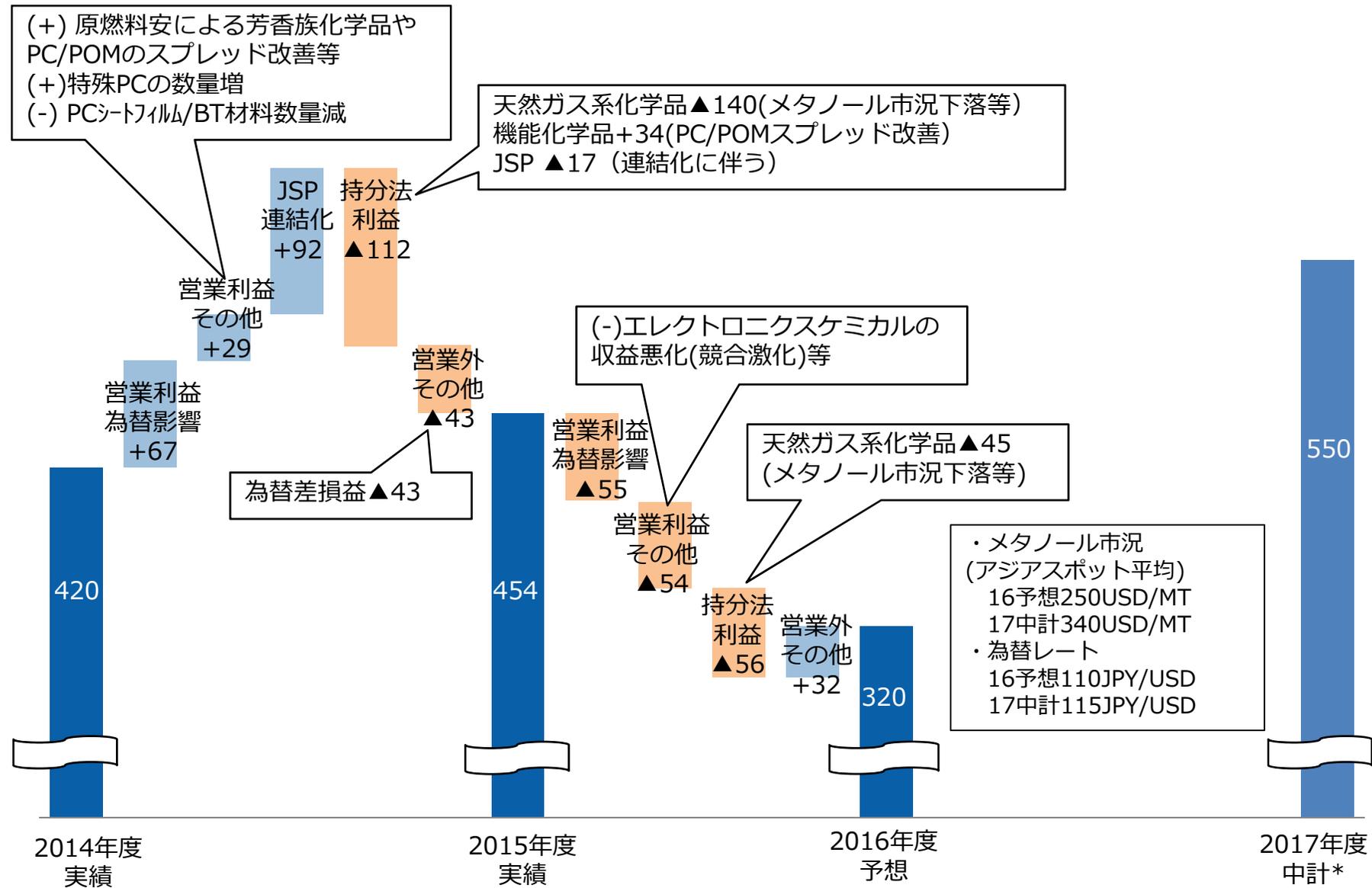
【単位：億円】

	2015年度 実績	2016年度 予想	増 減		2017年度 中計
			金額	%	
売上高	5,935	5,300	▲ 635	▲10.7%	7,000
営業利益	340	230	▲ 110	▲32.4%	400
(持分法利益)	(166)	(110)	(▲ 56)	-	-
経常利益	454	320	▲ 134	▲29.6%	550
税金等調整前当期純利益	458	310	▲ 148	▲32.4%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	341	210	▲ 131	▲38.5%	-
一株当たり当期純利益(円/株)	76.92	95.10	※1		-
ROE (%)	9.0	5.3			9.0以上
為替レートの(JPY/USD)	120	110			115

※1 当社は、2016年10月1日付で株式併合（2株→1株）を予定しており、本資料の一株当たり当期純利益は、当該株式併合を反映しております。株式併合を考慮しない場合の一株当たり当期純利益は47.55円になります。

※2 2015年5月公表 中期経営計画「MGC Advance 2017」より

# 経常利益増減要因



\*2015年5月公表  
 中期経営計画「MGC Advance 2017」より

## 投資・株主還元の様況

### <投資>

【単位：億円】

設備投資	2014年度	2015年度	2016年度予想
天然ガス系化学品	57	53	60
芳香族化学品	40	106	115
機能化学品	76	99	102
特殊機能材	43	38	60
その他	3	7	13
計	222	305	350

その他（投融資） 2014年度 カナダシェールガス・LNGプロジェクトへの出資  
 2015年度 トリニダード・トバゴ/メタノール・DMEプロジェクトへの出資

### <株主還元>

#### ➤2015年度

期末配当（予想）： 8円/株

年間配当（予想）： 16円/株 （前期比2円/株の増配）、配当性向：20.7%

自己株式取得（1,000万株、発行済株式数の2%）

#### ➤2016年度（予想）

中間配当： 8円/株

期末配当： 16円/株\*

配当性向：33.6%

自己株式取得（1,000万株、発行済株式数の2%）

\*期末配当は2016年10月1日予定の株式併合(2株→1株)を反映した一株当たり配当金  
 株式併合を考慮しない場合の一株当たり年間配当金は、2015年度と同額の16円

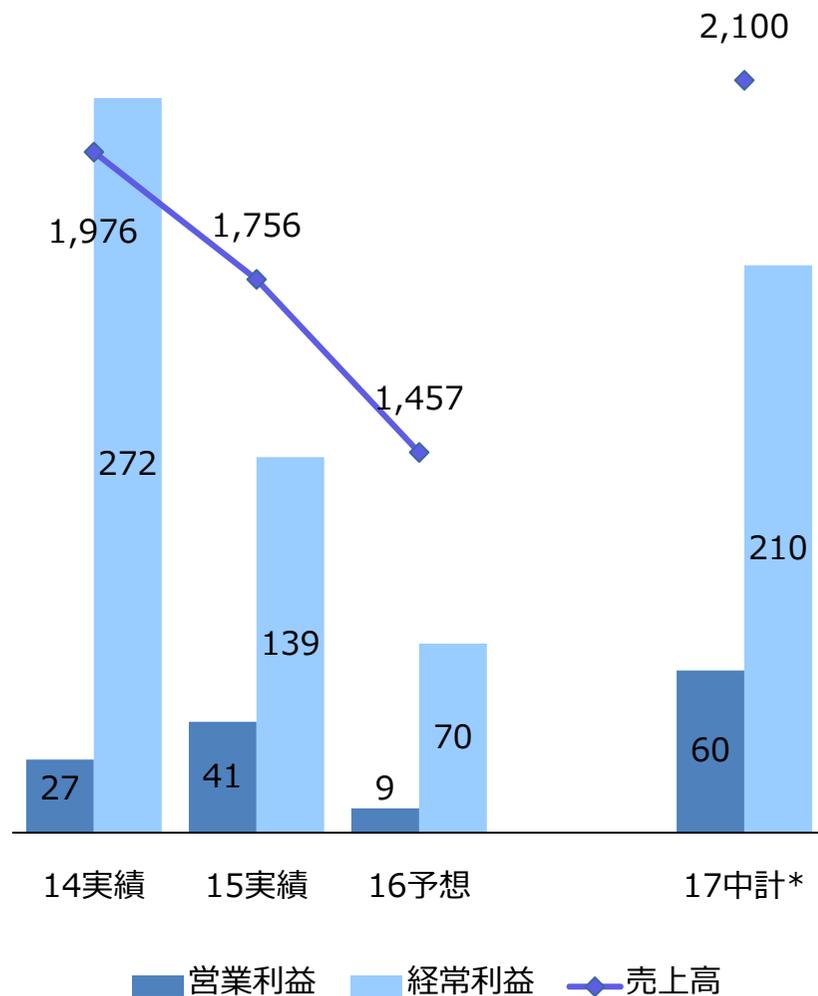
# セグメント別 連結 売上高・営業利益・経常利益推移

【単位：億円】

	14実績			15実績			16予想			17中計
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
売上高	2,678	2,617	5,295	3,002	2,932	5,935	2,600	2,700	5,300	7,000
天然ガス系化学品	977	998	1,976	928	828	1,756	714	743	1,457	2,100
芳香族化学品	653	579	1,233	1,050	1,008	2,058	937	976	1,914	2,400
機能化学品	823	836	1,660	827	875	1,702	766	794	1,560	2,000
特殊機能材	299	282	582	264	288	552	243	243	487	700
全社/調整	▲ 76	▲ 80	▲ 156	▲ 68	▲ 67	▲ 135	▲ 61	▲ 58	▲ 119	▲ 200
営業利益	63	86	149	153	186	340	90	140	230	400
天然ガス系化学品	6	20	27	21	19	41	▲ 5	14	9	60
芳香族化学品	15	14	30	77	74	152	67	77	145	160
機能化学品	32	50	82	56	74	130	35	48	84	120
特殊機能材	22	15	38	11	29	40	10	14	25	60
全社/調整	▲ 13	▲ 15	▲ 28	▲ 14	▲ 10	▲ 24	▲ 19	▲ 15	▲ 34	0
経常利益	229	190	420	211	243	454	140	180	320	550
天然ガス系化学品	172	99	272	77	61	139	26	43	70	210
芳香族化学品	▲ 3	13	10	71	65	137	62	70	132	150
機能化学品	29	62	91	58	97	155	50	61	111	130
特殊機能材	24	15	40	8	29	38	15	12	28	60
全社/調整	5	0	5	▲ 4	▲ 12	▲ 16	▲ 14	▲ 9	▲ 23	0

# 天然ガス系化学品

【単位：億円】



## 2015年度 実績

- メタノール市況の下落等により減収
- 価格下落により原油販売が減益も、円安及び原料安によりMMA系製品等の採算が改善し、営業利益は増加
- メタノール市況の下落やブルネイでの定期修繕実施等により持分法利益が減少し、経常減益

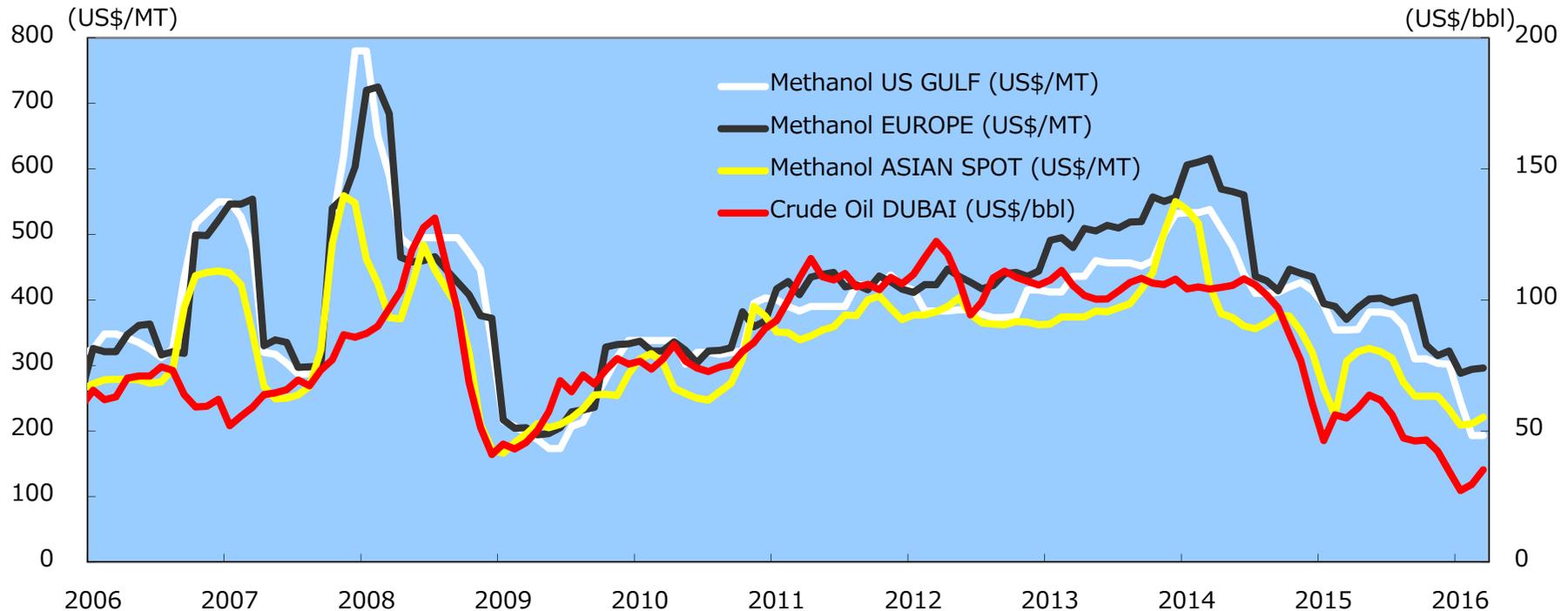
## 2016年度 予想

- 円高等によるメタノール誘導品の採算悪化、原油販売の収益減少等により営業減益の見込み
- ブルネイでの定期修繕はないものの、低調なメタノール市況の継続やサウジアラビアでの原料の天然ガス価格の値上げ等により、持分法利益は減少、経常減益を見込む

\*2015年5月公表  
中期経営計画「MGC Advance 2017」より

# 天然ガス系化学品 メタノール市況の動向

## メタノール/原油価格の推移



### 2015年度 実績

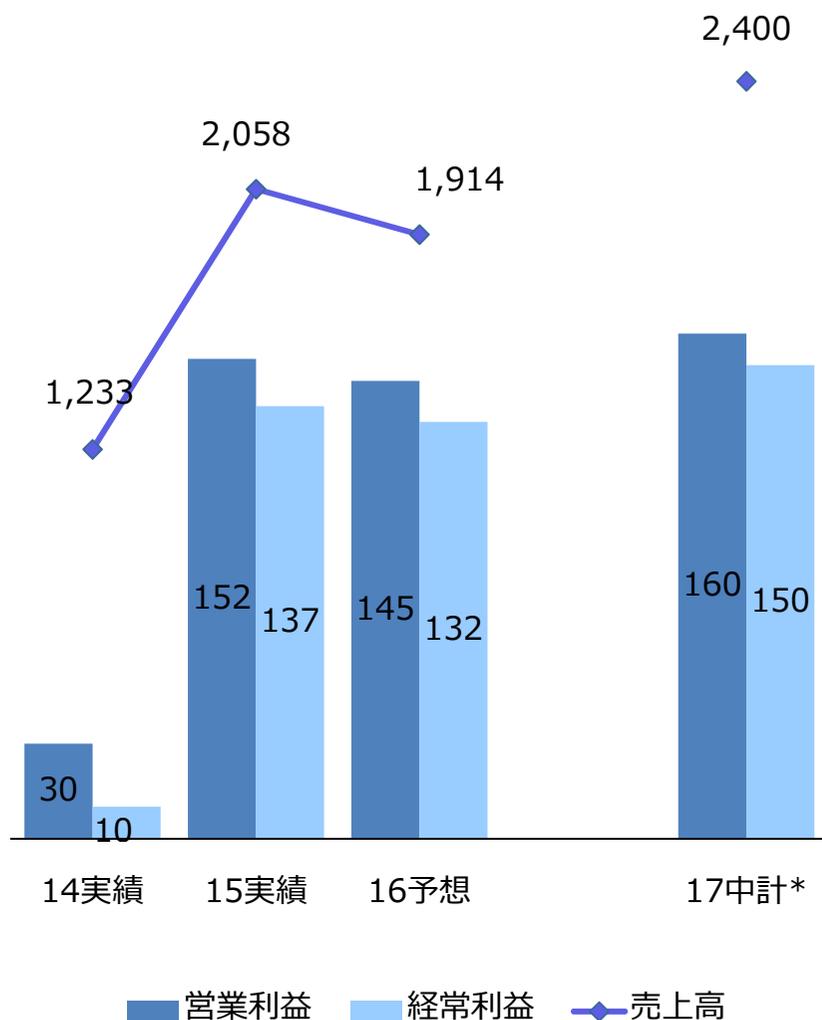
第1四半期（4～6月）までは堅調に推移も、第2四半期（7～9月）以降、原油価格の下落等により中国を中心に需要が減退。更に、北米でのプラント新設に伴う需給バランス緩和の影響も受け、下期の国際市況は低調に推移。

### 2016年度 及び今後の見通し

既存ケミカル用途は景気低迷の影響を受けるが、中国MTOプラントは新規稼働の予定あり、全体としてメタノール需要は伸長する見通し。一方で、2015年に北米で新設されたプラントの通年稼働もあり、国際市況は引き続き低調に推移する見通し。

# 芳香族化学品

【単位：億円】 2015年度 実績



- JSP連結・円安・原燃料安により増収増益
- MXDAは欧州向け硬化剤用途が堅調に推移、MXナイロンは国内PETボトル用途の復調や自動車向けエンプラ用途の伸長により数量増、芳香族アルデヒドの数量は概ね前期並み
- 高純度イソフタル酸は需給バランスに乱れなく収益は安定化

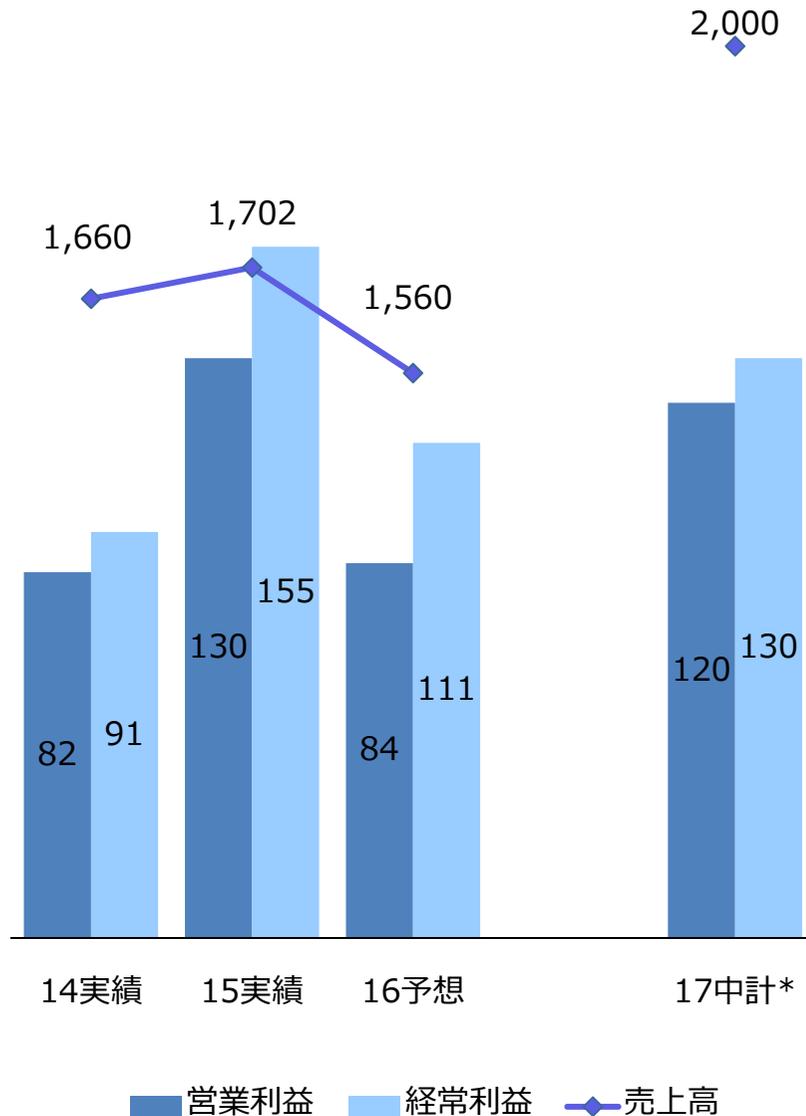
## 2016年度 予想

- 原燃料安は継続すると見るが、円高の影響により減益を予想
- MXDA・MXナイロンは堅調に推移する見込み、芳香族アルデヒドはユーザーの在庫調整等により数量減を予想
- 高純度イソフタル酸は、円高除けば、堅調な事業環境が継続する見通し
- JSPは、海外事業の伸長を見込むも、国内の価格対応や円高の影響もあり、概ね前期並みを予想

\*2015年5月公表  
中期経営計画「MGC Advance 2017」より

# 機能化学品

【単位：億円】



## 2015年度 実績

- 無機化学品は、ハイブリッドケミカルの数値減も、米国及び韓国での超純過水の数量好調や過酸化水素の売価是正等により、損益は前期並み
- PC/POMは、原料安によるスプレッド拡大、モバイル機器カメラレンズ向け特殊PCの伸長により増益
- PCシートフィルムはFPD向けの数量減により減収減益
- 海外子会社で為替差損が発生も、スプレッド拡大によりPC/POM関係の持分法利益が増加し、経常利益も増加

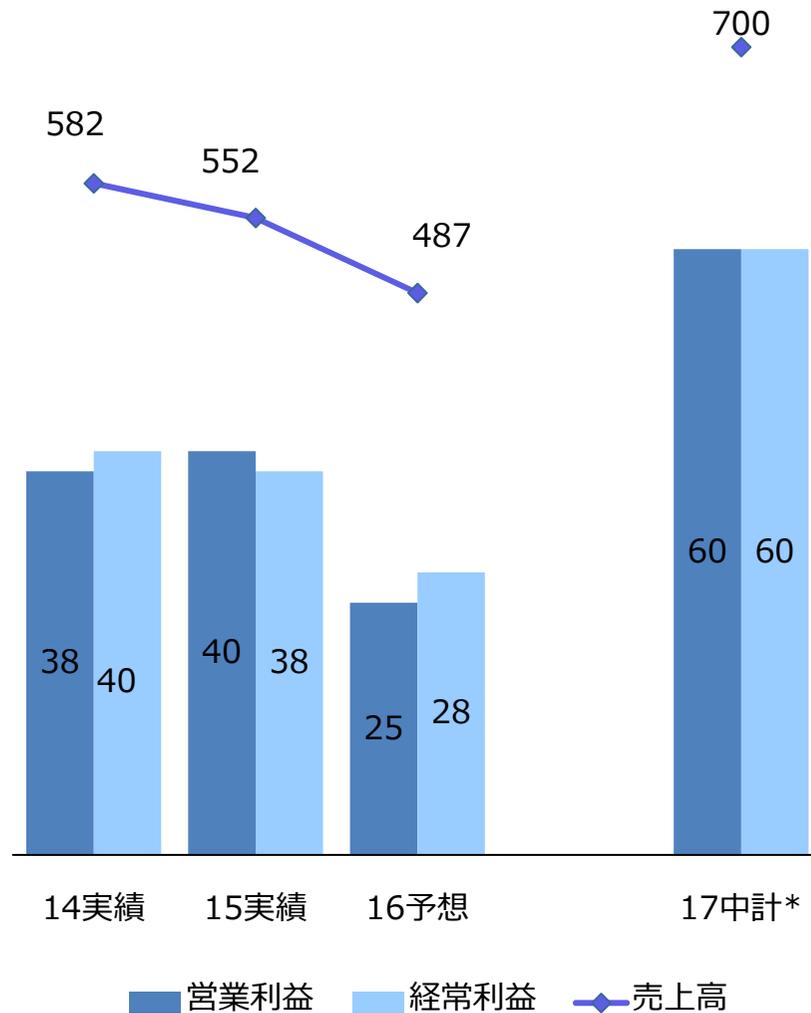
## 2016年度 予想

- 無機化学品は、エレクトロニクスケミカル事業における競合環境の激化により、減益を予想
- PC-BPAスプレッドは15年度に比べ悪化を予想、上海拠点での高付加価値品の拡販、特殊PCの数量増を見込む
- PCシートフィルムは厳しい事業環境が継続する見通し

\*2015年5月公表  
中期経営計画「MGC Advance 2017」より

# 特殊機能材

【単位：億円】



## 2015年度 実績

- 電子材料は、一部子会社の損益改善も、BT材料が、特に上期において低調な半導体需要によるユーザーの在庫調整の影響を受け、販売数量が減少したことから、減収減益
- 脱酸素剤は、海外向けの食品用途や医薬品用途が伸長し、増収増益

## 2016年度 予想

- BT材料は、円高がマイナス影響も、15年度下期以降の実需に見合った販売の継続により数量増を見込む
- 脱酸素剤は、引き続き堅調な国内販売、海外での採用拡大を見込む
- 日本サーキット工業(株)の解散により、セグメントの連結売上高は減少

\*2015年5月公表  
中期経営計画「MGC Advance 2017」より

## 参考：各種指標（1）

### 1.各種指標推移（連結）

【単位：億円】

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016(予)
設備投資額 (上期)	394 (160)	351 (193)	276 (141)	354 (146)	424 (224)	309 (177)	254 (138)	222 (103)	305 (149)	350 (170)
減価償却費 (上期)	245 (110)	289 (135)	295 (137)	290 (138)	277 (134)	230 (107)	235 (114)	237 (115)	267 (131)	260 (130)
研究開発費 (上期)	136 (66)	147 (67)	162 (74)	164 (74)	174 (88)	151 (72)	161 (80)	168 (80)	189 (92)	210 (105)
年度末人員(人)	4,686	4,902	4,920	4,979	5,216	5,323	5,445	8,254	8,176	7,972
一株当たり当期 純利益(円/株)	87	15	13	42	27	▲17	33	96	77	95*
総資産経常利益 率(%)	10.2	1.2	1.4	6.5	4.5	4.6	4.8	5.8	5.9	4.2
自己資本当期利 益率(%)	13.7	2.5	2.2	6.9	4.4	▲2.8	5.0	12.6	9.0	5.3
配当金(円/株) (うち2Q末)	16.0 (8.0)	16.0 (8.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	12.0 (6.0)	14.0 (7.0)	16.0 (8.0)	-* (8.0)

\*当社は2016年10月1日に株式併合（2株→1株）を予定しております。株式併合を考慮しない場合の一株あたり当期純利益は48円/株、年間配当金予想は16円/株（2015年度と同額）になります。

## 参考：各種指標（2）

### 2. セグメント別 設備投資額・減価償却費（連結）

【単位：億円】

年度		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
設備投資額	天然ガス系化学品	56	107	71	140	139	63	45	57	53
	芳香族化学品	172	106	77	45	47	57	23	40	106
	機能化学品	74	91	81	148	216	150	112	76	99
	特殊機能材	92	47	45	18	18	33	66	43	38
	その他	0	0	1	3	1	3	5	3	7
減価償却費	天然ガス系化学品	54	64	75	86	77	62	63	69	61
	芳香族化学品	52	77	79	78	77	58	41	39	82
	機能化学品	96	97	86	80	84	77	95	92	88
	特殊機能材	42	51	51	42	35	27	31	33	30
	その他	0	0	4	4	3	3	3	3	3

## 参考：各種指標（3）

### 3. 業績前提

	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	上期	下期								
メタノール (US\$/MT)	424	336	195	246	283	307	349	385	385	364
原料キシレン (US\$/MT)	1,200	600	770	870	830	1,050	1,260	1,280	1,190	1,320
ビスフェノールA (US\$/MT)	1,800 ~2,000	800 ~1,500	1,000 ~1,300	1,200 ~1,700	1,800 ~2,100	2,100 ~2,500	2,000 ~2,500	1,400 ~1,800	1,500 ~1,800	1,600 ~2,000
ポリカーボネート (US\$/MT)	2,450 ~2,850	1,900 ~2,450	1,900 ~2,400	2,400 ~2,900	2,450 ~2,950	2,400 ~2,900	2,800 ~3,000	2,600 ~2,900	2,500 ~2,800	2,500 ~2,800
為替(JPY/USD)	106	95	96	90	89	82	80	78	79	87

	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度 (予想)	備考
	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
メタノール (US\$/MT)	375	449	432	358	301	230	250	アジアスポット平均 価格
原料キシレン (US\$/MT)	1,230	1,160	1,100	730	740	630	650	スポット価格 (FOB-Korea)
ビスフェノールA (US\$/MT)	1,550 ~1,800	1,550 ~1,700	1,600 ~2,000	1,200 ~1,900	950 ~1,500	850 ~1,100	900 ~1,200	主要平均CIF価格
ポリカーボネート (US\$/MT)	2,400 ~2,600	2,400 ~2,600	2,500 ~2,700	2,300 ~2,700	2,100 ~2,650	2,000 ~2,400	1,800 ~2,100	
為替(JPY/USD)	99	102	103	117	122	118	110	

※メタノールについては、2014年度まで、上期：1-6月、下期：7-12月の価格を表記しております。

2015年度以降は、上期：4-9月、下期は：10-3月の価格予想を表記しております。

## 参考： 今後の進むべき事業領域

	エネルギー	情報・通信	モビリティ	医・食	インフラ
新規事業	低環境負荷燃料 科学的な備蓄	次世代情報デバイス向け光学材料 半導体下層膜材料 透明ポリイミド	新規構造材 次世代電池	保存期間延長、新食品流通技術 酸素吸収樹脂	劣化診断薬 迅速内部診断技術
既存事業	メタノール シエールガス・LNG 地熱	ポリカーボネート EL薬品 BT系製品	MXナイロン ポリアセタール 発泡プラスチック	脱酸素剤	MXDA 1,3-BAC

## お問い合わせ先

**三菱ガス化学株式会社**

**広報 I R 部**

TEL 03-3283-5041

<http://www.mgc.co.jp/>

<見通しに関する注意事項>

当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。